

地籍調査で管理を

境界確認を基に管理する



もり しろ 議員

それを基に町有財産は境界確認の表示で適正に管理している。境界の形状変更がされている場合は再度境界確認をする。

問 地籍調査では、地権者が土地境界の確認の立会をし、境界表示を打ち込み後、調査済み地区の地権者に場所を指定し、一定期間図面の閲覧し、問題がなければ県、国の審査の終了後に登記されると聞いている。境界確認後の町有財産地は適正に管理が行われているか。

答 武政 まちづくり課長

地籍調査は3年間の工程を経て、十四条地図として登記され完了する。この地図は現地で復元可能なものであり、

震災対策

揺れへの対策は

防災ワークショップで

は地区防災ワークショップの中で、地域担当職員と自主防災組織、消防団員、住民と連携して危険個所の確認、避難道整備と併せて法面崩壊対策を進める。

問 町内では4保育所の幼児312名、小学生512名、中学生270名、合計1103名が通園、通学をしている。地震の避難時に落下物から頭を守るために保育所、小、中学校へヘルメットを置く考えはないか。

答 金子 教育次長

防災ヘルメットは上川口小の高学年と三浦小と佐賀中の3校、防災頭巾は佐賀小と南郷小の2校に備えている。頭巾、ヘルメットについては各学校と協議し整備の検討をする。

保育所では保育士が園児全員に着用させるのに大変時間がかかるので、安全な場所へ全員避難させる事を第一に考えており、ヘルメット等の購入計画はない。

答 松本 情報防災課長

揺れへの災害対策について

作業道

林道への格上げを

直ちにはしない

問 幡東森林組合が県より直接補助を受け旧大方本谷から口湊川間(7152m)道幅3.6mの作業道を23年度で完成させている。佐賀より入野までの国道56号は地震による大津波が起これば甚大な被害が予想される。

答 浜田 海洋森林課長
震災対策事業、町道改良事業の遅れがある中で、この路線が災害避難道として、位置付けができるか、森林施業計画も含め協議しなければならぬので、直ちに申請の手続の考えはない。



完成した作業道